

平成30年第2回市議会定例会 所信表明

平成30年6月8日

【ご挨拶】

おかげをもちまして、3月18日執行の合志市長選挙において、市民皆様の負託を賜り、引き続き市政運営を担うこととなりました。平成30年度は、私の3期目の始まりの年となります。つきましては、議案のご審議をお願いするに先立ち、市政運営にあたっての基本的な考え方を申し述べ、市議会の皆様並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

【社会状況】

わが国においては、急激な少子高齢化により、社会構造が大きく変化し、社会保障費の増大が今懸念される状況にありますが、経済は緩やかに回復しており、個人所得の向上が実現し、今年度の企業決算では過去最高益を計上する企業が多く出ている状況にあります。

このような中、政府は「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針のもと「人づくり革命」と「生産性革命」に取り組むこととしています。

合志市は、いままでどおり合志市としての問題点や課題を抽出し、解決するための知恵を出し、国や県の協力を得て、さらには民間の活力を活かし、工夫しながら課題解決に当たっていくという手法をこれからも続けて参ります。

【3期目のまちづくり】

まずは合志市復興まちづくり計画に基づき、熊本地震からの復旧・復興を進めてまいります。3期目に入りますが、合志市まちづくりの基本は、『合志市総合計画第2次基本構想(平成28年度～平成35年度)』であり、将来都市像を「元気・活力・創造のまち」と定め、「健康都市こうし」を創るために、これまでどおりまちづくりを進めてまいります。

【健康都市こうしづくり】

(1) 自治の健康

地方自治、住民自治ともに言えることですが、これからの社会にあって怠ってはならないのが、情報の共有であり、情報の受発信であると考えます。今まで以上に住民の声を聴く、住民に正確な情報を届けることのできる組織体制の構築に努めてまいります。

また、合志市は人口が増加している熊本県内でも数少ない自治体であります。しかし、同時に福祉予算が急激に増えている自治体でもあります。少子高齢社会を迎えるわが国にあって、現状の国の財政状況を勘案すると地方交付税の枠組みが余裕の持てるものでないことは周知の事実です。私たちは、常に現状を把握しながら、中長期にわたる財政計画を立て、また見直ししながら、将来につけを残さないような行財政運営に努める責任があります。

市民生活の基盤となる道路や上下水道などは、将来にわたり安全に、安心して利用できるよう、老朽化する施設の計画的な更新が必要であり、場合によっては統廃合を進めなければなりません。逆に、人口増に対応した施設整備も必要になってきます。については、公共施設ごとの機能や役割を明確にし、その必要性を検証しながら公共施設等総合管理計画に基づき更新改修や維持管理を行ってまいります。

また、都市化に伴い伸びる行政需要を的確に捉え、行政運営の効率化を図りながら行政サービスの維持・向上に取り組み、財政負担の軽減と平準化を推し進めます。

(2) 福祉の健康

福祉分野では、市民が健康で豊かな生活を送る「健康寿命」を伸ばすことを目指し、健康づくりへの取り組みを進めます。個人個人が健康で、人生を最後まで生き生きと過ごしていくことができれば、それ以上の幸せはございません。その結果が医療費の削減につながり、持続可能な市民サービスの提供につながるのですが、現状の検診受診率等をみると、まだまだ健康に対する市民意識が変わったといえる状況ではありません。

市民の身体の健康を目標に、連携協定を結ぶ大学や企業の知見やアイデアを借りながら、しっかりとした現状分析を行い、合志市の特性に合った健康づくり、重症化予防の取り組みを行い、ひいては医療費の抑制に結びつくような、個別具体的な施策を展開していきたいと考えています。

特に各医療機関や福祉施設等と行政の連携をより密にし、病気の早期発見・早期治療、介護が必要な高齢者の自立支援や重症化予防に取り組み、高齢者の要介護度改善に努めます。

また、人口の増加や就業環境の変化などを勘案し、保育園や学童保育の整備など、民間とも連携しながら待機児童の解消を図るとともに、地域で子どもたちを育む放課後の子どもの居場所づくりなど、地域での子育て支援を進めると共に、市民からの相談体制を整え、すべての人にやさしい、きめ細やかな福祉行政を進めてまいります。

(3) 教育の健康

合志市はこの4年で約4千名の人口が増加しています。特に子育て世代が多いのも特徴となっています。その人口増に伴い小中学校の大規模化も進んでいます。

教育の健康では、小・中学校、児童・生徒の増加に対応するため取り組んできました小中一貫校の建設を平成33年4月の開校に向け、引き続き進めてまいります。

また、子どもたちにとってより良い教育環境を維持・継続させるため、これまで通り計画的な学校施設の改修整備を行うと共に、電子黒板の全学級導入など、小中学校のICT化を進めてまいります。

今後とも、子どもたちが持つ創造力や個性を活かし、知・徳・体を備えた、社会に適応できるような人間形成を目指した教育を鋭意進めてまいります。

さらに、これまでどおり市民一人ひとりの基本的人権を尊重しながら、市民が生き生きとスポーツや文化活動など幅広い生涯学習活動に取り組めるような環境をつくり、郷土愛の醸成を図ります。

(4) 生活環境の健康

熊本地震からもう2年が経ちました。これからは日本では南海トラフ地震などが予測されています。その地震や災害から住民を守るため、また市民自らの防災意識を高めるため、地域住民と行政が一緒になって各地区の防災計画を策定するとともに、防災士を養成して地域の防災力向上を図って参ります。

また、施設的な面でも合志市は復興まちづくり計画を策定し、昨年度にこの合志庁舎防災拠点センターを国からの補助金を受け新設し、野々島公民館も野々島地区防災

拠点センターとして同様の補助金を受け建築整備を進めましたが、今後は黒石市民センターの建て替えにあたり、別用地に黒石地区防災センターとして整備することとしています。

西合志庁舎周辺については、ひまわり公園、マンガミュージアム、図書館、御代志市民センター、西合志庁舎と一体的な都市環境の整備を検討するとともに、市民の皆様が愛され喜んでもらえるような庁舎のリニューアルと、健康を柱に民間の力も借りながら新たな機能集積を図ります。

合志市では人口が伸び続けていますが、高齢化も着実に進み、空き家の増加も課題となってきました。生活環境に影響を与える特定空き家はもちろんのこと、空き家の有効活用、空き家の予防に向けた取り組みを官民共同で進めていきます。

また、人口の増加とともにごみ処理量も増大していますが、ごみ減量化の取り組みを今後も進めるとともに、平成33年の新環境工場稼働に向け、周辺環境の整備にも取り組んでまいります。

(5) 都市基盤の健康

2期8年間は、産業活動の基盤となる土地利用上の規制緩和を国・県に強く働きかけてまいりました。政令市熊本市に隣接し、空港、鉄道、高速道路などの交通アクセス、災害リスクの少ない平坦かつコンパクトな地勢、住み良さランキングで常に上位に評価される住環境がありながら、合志市で事業を興したい、立地したいという事業者の要望に土地利用の規制上即応することができないというジレンマをどうにか払拭したいと頑張ってきました。

その結果、熊本都市計画区域における線引きの見直しを行い、新たに65haを市街化区域に編入し、商業施設の誘致も可能となる土地利用上の用途設定を行い、現在「アンビー熊本」として建設工事が始まりました。購買力の半分以上が隣接市に流出していた状況を大きく変え、市民の日常生活に必要な食料品や日用品・生活必需品の購入など、市民生活の利便性が大きく高まることが期待されます。また、御代志地区の市街化区域編入と土地区画整理事業の早期着工により、合志市の顔としての拠点づくりを推進します。

また、早期完成を目指し熊本市と共同で進めてきた九州縦貫自動車道「北熊本スマ

ートインターチェンジ」も来年の3月には完成します。今後は、大分と熊本を結ぶ中九州地域高規格道路の整備促進を強力に推し進めていきたいと考えています。

今後も重点区域土地利用計画に基づき、辻久保地区や池尻地区の都市環境整備など、民間開発を誘導し、階層型の「多極集中」の都市構造を目指していきます。

さらには、スマートインターチェンジの開通により、土地活用の有効性が高まるユーパレス弁天、クラッシーノマルシェ、中央グラウンド周辺一帯を健康づくりの拠点、防災拠点として捉え、総合的かつ発展的に見直す「グラウンドタウン構想」の推進に向けた関係機関との協議に着手したいと考えています。

公共交通ネットワークでは、レターバスの運行方法、東西線を含めた市内各拠点をつなぐ地域公共交通網の構築など、市民の移動を確保し、持続可能なシステムとするため公共交通の在り方を再検討していきます。

また、県道大津植木線バイパスも国道から東へ1工区の整備が今年度中に完成することとなり、2工区の早期着工・完成に向けた要望活動を続けて行くと共に、市内を南北に走る国道387号、東西に走る県道大津西合志線の渋滞緩和と4車線化整備に向け、これまで以上に積極的に取り組んでまいります。

(6) 産業の健康

産業の基盤である農業では、TPP、農政改革と農業を取り巻く環境の変化を予測することが非常に困難ではありますが、アグリビジネスを展開するフィールドとして合志市に対する企業・農業法人の関心が非常に高まっています。一方、農家からは将来に対する不安の声も聞くところです。

私の考え方の基本にあるのは「農地を守る」のではなく「農家を守る」という考え方で、農家を守ることができれば、おのずと農地を守ることができ、豊かな農村環境を維持することができます。

恵まれた豊かな農地と都市の利便性を兼ね備えた合志市にとって他産地と差別化を図り、優位に立つことのできる時期にきています。今後くまもと未来型農産業コンソーシアム推進協議会を立ち上げ、農地の有効利用と農商工連携による新産業の創出により、地元農家の所得向上を図ることに努力してまいります。

一方、熊本地震からの業績低下から各工業団地における業績も持ち直し、地域に根

ざした地域循環型の中小企業の育成も進めてきました。来年春のスマートインターチェンジ完成により、これからは、さらに市の持つポテンシャルが上がると想定されます。このような状況にあり、企業の進出要望に対応できるよう、新たな工業団地整備による企業誘致と、就業機会の確保に努めてまいります。これからの企業誘致には、人の確保が大きな問題となり、ただ箱物を誘致する考え方では通用しないと考えられ、人材、育成と人・物・金・空間のシェアビジネスにも力を入れていくところです。

以上、市政運営の基本施策について申し述べたところです。

「元気な合志市をつくる」ことが目標であり、市長としてのやりがいでもあります。「合志市ならできる」、「合志市だからできる」特色ある取り組みを、積極的に進めていくところです。

いままで「健康都市こうし」を目指してやってまいりましたが、これからはもう一段アップして「健康幸福都市こうし」を標榜してまいります。

これからも施策が円滑に推進され、所期の目的を達成できますよう、「滅私奉公」の精神で市政に取り組んでまいりますので、市民の皆様並びに議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げ、私の所信表明といたします。